

# BTMU Asia Weekly

BTMU アジア・ウィークリー

## 今週のヘッドライン

4 June 2012 / Vol.31

- インド 海外直接投資流入額(2011年4月～2012年3月)、前年度比+87.9%
- インドネシア 今年度分の輸入関税免除、6月から受付け
- フィリピン ムーディーズ、フィリピン長期国債の格付見通しを上方修正
- タイ 反タクシン派、国民和解法巡り国会審議を妨害
- ベトナム 金取引の施行細則公布、7月10日から実施
- ミャンマー アウン・サン・スー・チー氏、24年ぶりの外国訪問
- パキスタン ギラニ首相、有罪判決に不服申立てず

## 【政治・経済トピックス】

### ◎インド

#### ◆海外直接投資流入額(2011年4月～2012年3月)、前年度比+87.9%

商工省が発表した昨年度(2011年4月～2012年3月)の海外直接投資(FDI)の集計データによると、投資流入額は前年比+87.9%の365.0億ドルと大幅な伸びを示した。

(億ドル)			(億ドル)		
順位	国・地域	投資額	順位	分野	投資額
1	モーリシャス	99.4	1	化学	72.5
2	英国	92.6	2	金融等サービス	52.2
3	シンガポール	52.6	3	医薬品・製薬	32.3
4	日本	29.7	4	建設	28.0
5	ドイツ	15.6	5	通信	20.0
	その他	75.1	6	冶金	17.9
	合計	365.0	7	電力	16.5
			8	自動車	9.2
				その他	116.4
				合計	365.0

(億ドル)		
順位	管轄地域	投資額
1	ムンバイ	95.5
2	デリー	79.8
3	バンガロール	15.3
4	チェナイ	14.2
	その他	160.2
	合計	365.0

投資国・地域別で見ると、タックス・ヘイブンのモーリシャス経由が例年通り1位だったが、大型石油化学案件で急増した英国が僅差で2位につけた。日本からの投資は、前年比+90.3%の29.7億ドルで、2000年以降初めて20億ドルの大台を超えたものの、前年の3位から順位を下げた。

分野別では化学(含む石油化学)が72.5億ドルで最大。以下、金融等サービス(52.2億ドル)、医薬品・製薬(32.3億ドル)、建設(28.0億ドル)、通信(20.0億ドル)、冶金(17.9億ドル)、電力(16.5億ドル)が続いた。

管轄地域別では、西部マハラシュトラ州ムンバイの95.5億ドルが首位で、以下デリー(79.8億ドル)、南部カルナタカ州バンガロール(15.3億ドル)、南部タミルナド州チェナイ(14.2億ドル)となり、前年度からバンガロールとチェナイの順位が逆転した。

#### ☑ポイント

- ・ 日本からの投資は、自動車関連を中心に高い伸び率を維持しているが、外国勢は化学、金融、医薬・製薬等でより大きな存在感を示している。
- ・ 尚、海外直接投資の堅調さとは裏腹に、昨年度(2011年4月～2012年3月)のGDP成長率は+6.5%と、9年ぶりの低率にとどまった。足下のインフレ再燃懸念とルピー安が、金融緩和をはじめとする景気刺激策の選択肢を狭める要因にもなっており、目先は調整局面が続くと思われるが、12億の人口を擁する潜在的な巨大消費市場は、引続き高い注目を集めており、同国に対する投資は引続き堅調に推移しよう。

## ◎インドネシア

### ◆今年度分の輸入関税免除、6月から受付け

政府は特定の要件を満たした製造業の輸入関税を免除する優遇策 (BMDTP = Bea Masuk Ditahan Pemerintah) のうち、今年度予算分の申込みを6月から受付ける方針を明らかにした。

BMDTP は、公共の利益につながる資材・サービスを提供し、製造業の競争力や、雇用の創出、歳入増に貢献する製造業に対し、政府が輸入関税を負担する政策。優遇対象となる輸入資材・サービスは、国内で生産できない、あるいは生産しても必要な要件や数量を満たせないものと規定している。これまでに輸入目的輸入便宜 (KITE) 制度といった枠組みを活用したことがないことも要件。

#### ☑ポイント

- ・ 昨年は11月から申込みの受け付けが始まったため、2,850億ルピア(≒25億円)のうち執行は約2割に止まった。今年度は予算を4,050億ルピア(≒35億円)に増額し、受付け開始を早めて利便性を高めており、産業界からも好評。
- ・ 一方、地元紙の報道によると、政府が昨年8月に規定を発効した特定分野の大型投資に対するタックスホリデー(一次免税)措置は、昨年12月の申請受付け以来、これまでに工業省の審査を通過し財務省に提出されたケースが、現在審査中の1件のみで、承認は未だ1件も無い。条件となる投資額が1兆ルピア(≒83億円)以上と巨額なことから敷居が高く、また3月に財務省に提出され、現在審査中の1件も、30日とされる審査期間を大幅に超えるなど、手続きの遅延も指摘されるなど、こちらは運用面での改善が必要となりそう。

## ◎フィリピン

### ◆ムーディーズ、フィリピン長期国債の格付見直しを上方修正

米格付会社、ムーディーズ・インバスターズ・サービス社は29日、フィリピン長期国債の格付見直しを「安定的」から「ポジティブ(強含み)」に上方修正した。同社は昨年6月、フィリピンの信用格付けを「Ba3」から投資適格水準の2段階下の「Ba2」に上げるとともに、格付見直しを「安定的」としていた。

同社は今回の見直し修正について、フィリピン政府が支出抑制と徴税強化等の取組みの結果、財政赤字が縮小し国内総生産(GDP)に対する政府債務比率も低下している点を評価した。また、法制化に向けて国会で審議が行われている酒・たばこ税の改正に関する「法案成立で一層の歳入増が期待できる」とした。

〈フィリピン・主要格付機関ソブリン格付一覧〉

	S&P	Moody's		Fitch
		(変更前)	(変更後)	
長期(外貨建)	BB	Ba2	Ba2	BB+
長期(自国通貨建)	BB+	Ba2	Ba2	BBB-
見通し	Positive	Stable	<b>Positive</b>	Stable

※ S&P = Standard & Poor's  
Moody's = Moody's Investors Service  
Fitch = Fitch Ratings

#### ☑ポイント

- ・ 財務省財務局が先に発表した今年1~4月の財政収支は、28億85百万ペソ(約51億93百万円)の赤字で、政府が上半期(1~6月)の赤字上限に設定している1,093億41百万ペソを大幅に下回っている。また、財務省が発表した昨年の債務統計によると、政府累積債務がGDPに占

める比率は 50.9%となり、前年の 52.4%から 1.5 ポイント改善した。

- ・ 他的高手格付機関も、フィッチが昨年 6 月に外貨建國債、自國通貨建國債の格付をそれぞれ 1 段階引上げたほか、S&P も昨年 12 月に見通しを Stable から Positive に上方修正するなど、アキノ政権の取組みを評価している。EU 情勢の悪化を背景に投資家のリスク許容度の低下が取り沙汰され、エマージング市場の中でも選別が強まるなかで、こうした動きは明るい材料と言える。

## ◎タイ

### ◆反タクシン派、国民和解法巡り国会審議を妨害

タイ国会に提出された国民和解法案を「国外逃亡中のタクシン元首相を帰国させるためだけのもので、決して容認できない」として反発を強めている反タクシン派の民主市民連合 (PAD) が、6 月 1 日、国会のゲートを包囲したため、議員の登院が出来なくなった。これにより同日予定されていた同法案の審議が延期に追込まれた。

前日の 5 月 31 日には、タクシン元首相が創設し、2007 年 5 月に憲法裁判所から解党処分を受けた「旧タイ愛國党」所属の元国会議員 111 人が、5 年間の政治活動禁止処分を解かれたが、かつてタクシン元首相を支えた有力政治家の復帰に合わせて、インラック首相が今月にも内閣改造に踏切るのではないかとの見方もある。

#### ☑ ポイント

- ・ 国民和解法案は、2005 年以降の政治対立に基く訴追をすべて無効とし、タクシン元首相支持派と反対派の対立解消を目指すとしており、タクシン元首相が汚職事件で受けた禁錮 2 年の実刑判決も無効になり、服役することなく帰国が可能になる。同法案をまとめた委員会の座長が、タクシン元首相を失脚させた 2006 年のクーデターの際に当時陸軍司令官だったソンティ下院議員であることは、クーデター以降の同国政界地図の複雑さを物語っている。
- ・ 昨年のインラック政権発足で、長らく続いたタイの政局混迷に漸く終止符が打たれたかに見えたが、ここへ来て再びタクシン元首相支持派と反対派の対立が表面化してきている。記録的な洪水被害からの復興が順調に進み、近隣諸国の経済成長減速をよそに、タイ経済は V 字回復の様相を呈しているだけに、景気回復ムード水を差すことになりかねず、今後の動向に注意を要しよう。

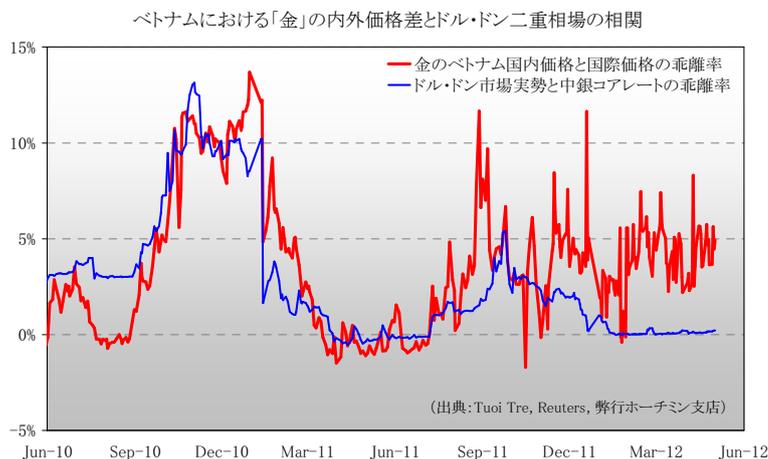
## ◎ベトナム

### ◆金取引の施行細則発布、7 月 10 日から実施

25 日、金取引に関する本年 4 月 3 日付政令 24 号 (Decree No.24/2012/NĐ-CP) の施行細則となる通達 (Circular No.16/2012/TT-NHNN) がベトナム国家銀行 (中銀) から出された。7 月 10 日発効となる本細則によると、金取引の認可要件を満たす企業は、細則発効日から 6 ヶ月の移行期間中は従来通り金取引を行うことが認められるが、移行期間終了後は、政令 24 号に基く取引免許を取得した企業以外は、取引できなくなる。また、宝飾品や金細工の生産・取引業者については、政令 24 号の発効日から 1 年以内に免許申請を行うことを義務付けている。

☑ ポイント

- 政令 24 号は金地金(金の延べ棒)の製造、金原料の輸出入を中央銀行が一手に管理する内容の規定。国内企業が金地金の取引を行うための認可要件は以下の通り(金融機関については、下記よりも厳しい要件が求められる)。
  - 資本金が 1,000 億ドン(≒3.8 億円)以上
  - 過去 2 年間の年間納税額が 5 億ドン以上
  - 少なくとも全国 3 省・市に支店を置いていること
- 全国に約 1 万とも言われる金取扱業者の殆どは、資本金が 100 億ドンに満たない小規模な業者とみられることから、多くの金取扱業者が営業を続けられなくなる可能性が高い。
- ベトナムでは、自国通貨ドンに対する信任の低さもあり、金の人気が高く、国内価格が国際価格を上回る傾向が見られる。内外価格差の拡大が行過ぎると、金の密輸入やその為替レートによるドル買いが横行し、為替市場の攪乱要因になるとも言われており、実際、2011 年後半までは、金の内外価格の乖離率の推移と、ドル・ドンの二重相場の乖離率の推移には強い相関関係が見られた。ベトナム中銀による金取引規制の強化や金融引締めの結果、最近では金の内外価格差がドル・ドン為替相場に与える影響は、殆ど見られなくなっていたが、EU 情勢の混乱を背景に再び上昇に転じた金価格につられ、ドル高ドン安が進行している点は気掛かり。
- 金融市場の安定維持の為に、違法な金取引取締徹底が不可欠であり、今回の規制強化の行方に注目したい。



◎ミャンマー

◆アウン・サン・スー・チー氏、24 年ぶりの外国訪問

ミャンマーの民主化運動指導者アウン・サン・スー・チー氏は、5 月 30 日からタイのバンコクで開催された世界経済フォーラム東アジア会議に出席した。同氏にとっては、1988 年に英国からミャンマーに帰国して以来 24 年ぶりの外国訪問。また、同氏は 31 日にバンコクの首相府でタイのチャルム副首相と会談し、タイで働くミャンマー人労働者や難民の待遇改善などについて協議するなど、存在感を示した。

尚、世界経済フォーラム東アジア会議には、同じくミャンマーのテイン・セイン大統領も出席を予定していたが、同大統領は 28 日に出席を取止めたほか、同会議出席に合わせて予定していたタイ公式訪問についても、一旦 6 月 4~5 日に延期した後、更に延期されることになった。

☑ ポイント

- テイン・セイン大統領の会議出席取り止めと、タイ公式訪問の延期は、ミャンマーの代表としてアウン・サン・スー・チー氏が世界的な注目を浴びていることと、今回同氏を厚遇したタイ政府に対し、同大統領が不快感を示したためとの憶測が流れている。

- これまで同大統領は、守旧派(軍部)と改革推進派の間で微妙な距離感を保ちながら、民主化を着実に推進し欧米諸国の経済制裁緩和を実現させてきた。しかしながら、最近では守旧派の代表格と言われるティハ・トゥラ・ティン・アウン・ミン・ウー副大統領が辞任に追込まれる(表向きの理由は出家)など、このところ守旧派の劣勢が目立っており、彼らが巻返しに出た場合、民主化が逆行する可能性もあるだけに、今回の同大統領の行動は、勢いづくアウン・サン・スー・チー氏支持派への牽制だけでなく、守旧派に配慮するポーズを兼ねたものとも考えられる。

## ◎パキスタン

### ◆ギラニ首相、有罪判決に不服申立てず

パキスタンのザルダリ大統領の汚職事件で、審理再開を命じた最高裁判決に従っていないとして4月に有罪判決を言い渡されたパキスタンのギラニ首相が、不服を申立てない方針を決めたと、首相の弁護人のアフサン元法相が26日明らかにした。同国憲法は、有罪判決を受けた議員の資格剥奪の手続きを下院議長が行うと定めているが、ギラニ氏と同じ与党のミルザ下院議長は24日、ギラニ氏の失職手続きを進めないことを決めているため、不服申し立ての必要がなくなったとアフサン元法相は説明した。

これに対し、法廷侮辱罪で有罪判決を言い渡されたパキスタンのギラニ首相の議員資格剥奪手続きを進めないミルザ下院議長の決定は憲法に違反しているとして、野党第1党パキスタン・イスラム教徒連盟シャリフ派は28日、同手続きの開始を求めて最高裁に提訴した。

### ☑ポイント

- 有罪判決も不服を申立てずに続投の姿勢を示しているギラニ首相や、同首相の失職を阻止しようとするミルザ氏に対し、野党から批判が集中しており、ギラニ氏の退陣を求める動きを巡り、政局の混乱が一段と強まることになろう。

## 【日系企業動向】

### ◎最近プレスリリースされた主な新規進出・増設等の案件

進出先	親会社	現地法人(資本金)	所在地	主要業務
インド	株式会社リコー	Ricoh Thermal Media Asia Pacific Private Limited (資本金4,999万ルピー)	Andheri East, Mumbai, Maharashtra, India	熱転写リボンのスリット(加工)、感熱紙・ 熱転写リボンのマーケティング・販売
インド	セーレン株式会社	SEIREN INDIA PRIVATE LIMITED(資本金3億ル ピー、2014年までに18億7,000万ルピーまで増資予定)	カルナタカ州マイスール県	繊維製品の企画・開発・製造・販売など
インド	富士通テン株式会社51% NKミンダグループ49%	Fujitsu Ten Minda India Pvt.Ltd(資本金3億ルピー、 2016年度までに約8億ルピーに増資予定)	デリー	カーオーディオ関連製品および付属品 の設計、開発、製造
インド	富士通テン株式会社51% NKミンダグループ49%	Minda F Ten Pvt.Ltd.(資本金5,000万ルピー、2016年 度までに約1億ルピーに増資予定)	デリー	カーオーディオ関連製品および付属品 のマーケティング、販売、アフターサービ ス
インドネシア	ケンコーマヨネーズ株式会社49%、 PT INTAN TATA BUENA PERSADA51%	PT Intan Kenkomayo Indonesia (資本金600億ルピア=約5億2,500万円)	ジャカルタ市	マヨネーズ・ドレッシング・ソース製品の生 産・販売
インドネシア	セーレン株式会社	PT.SEIREN INDONESIA(資本金1,750億ルピア、2014 年までに2,970億ルピアまで増資予定)	西ジャワ州ブカシ県ジャバ ベカ工業団地	繊維製品の企画・開発・製造・販売など
インドネシア	モリテックスチール株式会社	PT.MOLITEC STEEL INDONESIA (資本金360億ルピア)	ジャカルタ市	特殊帯鋼、普通鋼、焼入鋼帯等の輸 入および販売
インドネシア	伊勢湾海運株式会社	PT.ISEWAN INDONESIA (資本金2,000万米ドル)	西ジャワ州ブカシ県	商業、倉庫業
インドネシア	株式会社多摩川ホールディングス	PT Indonesia Biomass Resources (増資後資本金30億ルピア)	Jakarta 12950 Indonesia	パームカーネルシェル(PKS)の仕入れお よび国内外販売事業
カンボジア	日本電産株式会社	SC Wado Component(Cambodia)Co.,Ltd. (資本金200万米ドル)	Bantheymeanchhey Province Cambodia	ベースプレート製造
シンガポール	豊田通商株式会社 (発行済み株式26.9%を取得で合意)	Sin Heng Heavy Machinery Limited. (資本金2,390万シンガポール・ドル)	26 Gul Road, Singapore	建設機械のレンタル・販売事業
タイ	日精樹脂工業株式会社	Nissei Plastic Machinery (Thailand) Co.,Ltd. (資本金約7億円)	ラヨーン県イースタンシーボ ード工業団地	射出成形機の製造・販売
バングラデシュ	グンゼ株式会社50% UNITED ENTERPRISES & CO.LTD50%	GUNZE UNITED LIMITED (資本金420万米ドル)	DEPZ Extension Area, Bangladesh	縫製用ミシン糸の製造・販売および輸 出、衣料用アクセサリーの企画・販売
フィリピン	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 (発行済み株式50.1%取得で合意)	Freedom Resources Holdings Corporation	マニラ	DTSIグループの持ち株会社業務
フィリピン	原田工業株式会社 (発行済み株式全額取得)	ニッポンアンテナ(フィリピン),INC. (資本金2億5,000万ペソ)	カビテ州	自動車用アンテナ等の製造・販売
ベトナム	児玉化学工業株式会社	THAI KODAMA(VIETNAM)CO.,LTD. (資本金337億ドン)	Dongnai Province, Vietnam	プラスチックシート、プラスチック成形品 および部品の製造・販売
マレーシア	日本電産株式会社	Nidec Precision Malaysia Sdn.Bhd. (資本金1,600万リンギット)	Kajang,Selangor Darul Ehsan, Malaysia	ベースプレート製造

(企業のウェブページ等で公開されている案件。すべての日系企業動向を網羅していない点、ご了承下さい)

## 【先週の市場動向と今週の主な予定】

	対米ドル相場			対円相場			主要金利			株価		
	先々週	先週	騰落	先々週	先週	騰落	先々週	先週	騰落	先々週	先週	騰落
韓国	1,185.50	<b>1,177.70</b>	-7.80	6.72	<b>6.68</b>	-0.04	3.3700	<b>3.3600</b>	-0.0100	1,782.46	<b>1,834.51</b>	+52.05
フィリピン	43.755	<b>43.400</b>	-0.355	1.82	<b>1.81</b>	-0.01	4.1250	<b>4.1250</b>	+0.0000	4,879.42	<b>5,062.44</b>	+183.02
シンガポール	1.2818	<b>1.2931</b>	+0.0113	62.17	<b>60.85</b>	-1.32	0.3230	<b>0.3229</b>	-0.0001	2,779.10	<b>2,745.71</b>	-33.39
マレーシア	3.1540	<b>3.1970</b>	+0.0430	25.27	<b>24.61</b>	-0.66	3.0800	<b>3.0800</b>	+0.0000	1,532.46	<b>1,573.59</b>	+41.13
タイ	31.640	<b>31.600</b>	-0.040	2.52	<b>2.49</b>	-0.03	3.0000	<b>3.0000</b>	+0.0000	1,154.44	<b>1,115.19</b>	-39.25
インドネシア	9,650	<b>9,580</b>	-70	0.83	<b>0.82</b>	-0.01	3.7600	<b>3.8500</b>	+0.0900	3,980.50	<b>3,799.77</b>	-180.73
インド	55.375	<b>55.545</b>	+0.170	1.44	<b>1.42</b>	-0.02	8.2500	<b>8.2500</b>	+0.0000	16,152.75	<b>15,965.16</b>	-187.59
ベトナム	20,840	<b>20,840</b>	+0	0.38	<b>0.38</b>	+0.00	2.0300	<b>1.5000</b>	-0.5300	434.9500	<b>428.80</b>	-6.15

※週末終値(シンガポール、タイ:オフショア市場レート。その他、当該国オンショア市場レート)

※主要金利(シンガポール、マレーシア、韓国:銀行間1ヶ月もの金利。その他、同翌日物金利)

※株式市場(当該国市場の代表的な株価指数週末終値)

### ●アジア通貨サマリー

先週のアジア通貨は、欧州債務問題を背景に、インド・ルピーが史上最安値を更新したほか、インドネシア・ルピーは2年ぶりの安値を、マレーシア・リングgitは年初来安値をそれぞれつけたが、引けにかけてはまちまちとなった。

週末発表された5月の米雇用統計や中国経済指標の弱い内容を受けて世界経済を巡る懸念が高まっているなか、欧州情勢を巡る懸念が相場の下押し材料となる地合いに著変は見込めないことから、今週のアジア通貨は軟調推移継続が見込まれる。

### ●韓国ウォン

先週の韓国ウォンは、休場明けとなる29日に1,178.7で寄りつき、ギリシャ情勢やスペイン金融システム不安を背景に安値1,185.5まで下落した。その後、同水準では実需筋とみられる米ドル売りや介入警戒感から小幅に値を戻したものの、安値圏で越週している。

今週のウォンは欧州債務問題への懸念を背景に軟調推移を見込むが、安値圏では中銀のウォン買い介入も意識され、下値は限定的と考える。尚、今週予定されている金融政策決定会合では、足許の消費者物価指数が鈍化傾向を示しているが、ウォン安の進行による輸入価格上昇からインフレ懸念が強まる可能性もあり、中銀はタカ派姿勢を崩さないとみられる。

(今週の主な予定)

4日(月)外貨準備高(5月)、7日(木)GDP(1Q)、8日(金)マネーサプライM2(4月)、金融政策決定会合

### ●フィリピン・ペソ

先週のフィリピン・ペソは、再選挙が予定されているギリシャの世論調査で緊縮財政賛成派が優勢との結果が報じられたほか、中銀のペソ買い介入とみられる動きもあり小高く寄りつき、一旦根強いEU債務問題への懸念に下落したが、米大手格付機関がフィリピンの格付見通しを上げたことから高値43.205まで反発。その後は、スペイン情勢を巡る動きに再び値を下げる場面もあったが、第1四半期GDPが予想を大幅に上回ったことから改めて上昇に転じ、43.400で越週した。

このところ好調な経済指標の発表が続いているが、欧州債務問題を巡る状況はなお予断を許さないことから、今週のペソは、上値の重い展開を予想する。

(今週の主な予定)

5日(火)消費者物価指数(5月)、7日(木)外貨準備高(5月)

●シンガポール・ドル

先週のシンガポール・ドルは、再選挙が予定されているギリシャの世論調査で緊縮財政賛成派が優勢との結果が報じられたことが好感され、寄りつき後に 1.27 台前半まで上昇。その後、根強い欧州債務問題への懸念に上値を抑えられ、1.27 台での方向感のない動きが続いた。週後半には、弱い米国経済指標も嫌気され 1.29 台後半まで下落する場面もみられたが、引けにかけて小幅に値を戻した。

今週は、欧州債務問題や米景気減速懸念を受けた足許のリスク回避の動きを反転させる材料に乏しく、シンガポール・ドルは安値圏での推移が続こう。

(今週の主な予定)

7 日(木)、外貨準備高(5 月)

●マレーシア・リングgit

先週のリングgitは、再選挙が予定されているギリシャの世論調査で緊縮財政賛成派が優勢との結果が報じられたことが好感され、3.13 台後半まで上昇。しかしながら、スペインの金融システム不安を受けて市場のリスク回避の動きが再燃すると反落し、年初来安値となる 3.1980 をつけた後、安値圏で越週した。

5 月の米雇用統計が弱い結果に終わった事から市場のリスク回避姿勢が強まっており、今週のリングgitは一段安となる可能性がある。

(今週の主な予定)

6 日(水)貿易収支(4 月)、輸出(4 月)、輸入(4 月)

●タイ・バーツ

31.63 で寄りついたバーツは、週初はギリシャの世論調査で緊縮財政賛成派が優勢との結果が報じられたことが好感され底堅く推移したが、スペインの金融システム不安を受けて市場のリスク回避姿勢が強まるなか反落。週末に発表された CPI が小幅な伸びにとどまり、コア・インフレ率は前月から低下したが、欧州情勢への懸念に加えて中国の景況指数の弱い内容を背景とするタイ株式市場の軟調推移につられ、バーツは 1 月中旬以来となる 31.93 まで下落した。その後は次週に休場を控え薄商いのなか、弱い米雇用統計の内容を受け米ドル売りが優勢となり 31.60 まで値を戻して越週している。

欧州債務問題は予断を許さない状況が続いており、今週もバーツは軟調に推移しよう。

(今週の主な予定)

特になし

●インドネシア・ルピア

先週のルピアは 9,350 で寄りくと、発表された経済指標がまちまちの内容となるなか、スペインの金融システムに対する不安が高まった事が嫌気され急落し、約 2 年振りの安値となる 9,720 をつけた。これを受けインドネシア中銀は、ルピア安の一因となっている米ドル資金の流動性低下を抑えることを狙ってドル建てターム物預金を近日中に開始し、必要に応じてターム物預金で集めたドル資金をスポット市場でのドル売りや為替スワップを通じたドル資金供給を通じてドルの流動性を高める方針を示したことから、引けにかけてルピア相場は幾分落ち着きを取り戻し、9,580 に値を戻して引けた。

今週は、引き続き欧州情勢が相場の重石となると予想され、ルピアは上値の重い展開が続こう。

(今週の主な予定)

4 日(月)~6 日(水)、外貨準備高(5 月)

●インド・ルピー

55.305で寄りついた先週のルピーは、週央に発表された第1四半期実質GDP成長率が市場予想を大きく下回ったことから、ルピー売りが加速し、改めて対ドル史上最安値を更新する56.52まで下落した。月初に発表された貿易統計では、輸出入ともに小幅の伸びにとどまったが、輸入の伸びが依然として輸出を上回り、経常収支赤字基調が不変であったことも、ルピー売りの一因となった。

今週は目立った経済指標の発表は予定されていないが、引続き欧州情勢を巡る不透明感が重石となり、ルピーは軟調に推移しよう。

(今週の主な予定)

特になし

※ 本資料は信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその信頼性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定はお客様ご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京UFJ銀行 国際業務部

教育・情報室 橋本 隆城

E-Mail: takaki\_hashimoto@mufg.jp

Tel 03-5252-1645